

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株) T&Nアグリ(株)は平成21年9月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト (株)バリューネクストは平成21年6月、(株)ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、T&Nアグリ(株)、らでいっしゅぼーや(株)、(株)絶品豆腐 (株)絶品豆腐は平成22年8月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 総平均法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ 仕込品 総平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 同左</p> <p>③ 仕込品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	15年～50年					
機械装置及び運搬具	4年～9年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引 ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動 リスク回避のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断しておりま す。 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっておりま す。	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については10年間の均等 償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,137百万円、71百万円、727百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は1,000百万円、「短期借入金の返済による支出」は△2,060百万円であります。</p> <p>また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は11百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
※1	非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 900百万円	※1	非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 892百万円
※2	直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 256百万円	※2	直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 255百万円
3	保証債務 金融機関借入保証	3	保証債務 金融機関借入保証
	保証先 金額		保証先 金額
	株式会社トールチャレンジ 30百万円		株式会社トールチャレンジ 25百万円
	株式会社サンブリッジ 26		株式会社サンブリッジ 22
	株式会社トレスアルボレス 12		株式会社トレスアルボレス 10
	有限会社タイコウエンタープライズ 9		有限会社タイコウエンタープライズ 3
	有限会社稲垣商事 6		有限会社稲垣商事 3
	小藺英雄 2		
	合計 88百万円		合計 65百万円
※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円	4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62百万円(建物57百万円、その他5百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 15店舗 近畿 3店舗 東海 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>北陸 1店舗 九州 1店舗</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割引いて算定しております。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	97百万円	工具、器具及び備品	7	解体撤去費用等	83	リース解約損	558	合計	746百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 15店舗 近畿 3店舗 東海 1店舗	建物及び構築物	377	北陸 1店舗 九州 1店舗	その他	80	合計		458	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店(15店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円(建物48百万円、その他2百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 15店舗 近畿 3店舗 東海 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>北陸 1店舗 九州 1店舗 福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(288百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	154百万円	工具、器具及び備品	19	解体撤去費用等	10	リース解約損	0	合計	185百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 15店舗 近畿 3店舗 東海 1店舗	建物及び構築物	238	北陸 1店舗 九州 1店舗 福利厚生施設	その他	50	合計		288
車両運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
建物及び構築物	97百万円																																																												
工具、器具及び備品	7																																																												
解体撤去費用等	83																																																												
リース解約損	558																																																												
合計	746百万円																																																												
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																											
店舗																																																													
関東 15店舗 近畿 3店舗 東海 1店舗	建物及び構築物	377																																																											
北陸 1店舗 九州 1店舗	その他	80																																																											
合計		458																																																											
工具、器具及び備品	1百万円																																																												
合計	1百万円																																																												
建物及び構築物	154百万円																																																												
工具、器具及び備品	19																																																												
解体撤去費用等	10																																																												
リース解約損	0																																																												
合計	185百万円																																																												
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																											
店舗等																																																													
関東 15店舗 近畿 3店舗 東海 1店舗	建物及び構築物	238																																																											
北陸 1店舗 九州 1店舗 福利厚生施設	その他	50																																																											
合計		288																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,082	960	306	181,736
合計	181,082	960	306	181,736

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,736	1,329,492	—	1,511,228
合計	181,736	1,329,492	—	1,511,228

(注) 自己株式の数の増加1,329,492株は、市場買付による増加1,329,300株及び単元未満株式の買取請求による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,689百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	17,689百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,821百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	有価証券	2,200百万円	現金及び現金同等物	19,011百万円						
現金及び預金勘定	17,699百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																				
現金及び現金同等物	17,689百万円																				
現金及び預金勘定	16,821百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																				
有価証券	2,200百万円																				
現金及び現金同等物	19,011百万円																				
<p>※2 重要な非資金取引の内容 関係会社の減資に関して、減資による払戻額等を土地建物の購入代金の一部との相殺により充当しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式減少額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物購入代金の相殺額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式減少額	529百万円	土地建物購入代金の相殺額	597百万円	<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360百万円</td> </tr> </table>	流動資産	140百万円	固定資産	2,002百万円	のれん	285百万円	流動負債	△44百万円	固定負債	△5百万円	事業譲受の取得価格	2,378百万円	現金及び現金同等物	△17百万円	差引：事業譲受による支出	2,360百万円
関係会社株式減少額	529百万円																				
土地建物購入代金の相殺額	597百万円																				
流動資産	140百万円																				
固定資産	2,002百万円																				
のれん	285百万円																				
流動負債	△44百万円																				
固定負債	△5百万円																				
事業譲受の取得価格	2,378百万円																				
現金及び現金同等物	△17百万円																				
差引：事業譲受による支出	2,360百万円																				

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,527	28,087	40,384	788	100,788	—	100,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	—	2,647	—	3,014	(3,014)	—
計	31,894	28,087	43,032	788	103,802	(3,014)	100,788
営業費用	26,883	25,611	35,774	851	89,121	2,626	91,747
営業利益(又は営業損失(△))	5,010	2,476	7,258	△63	14,681	(5,640)	9,040
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	38,232	19,167	11,240	130	68,771	31,736	100,507
減価償却費	1,266	1,026	516	2	2,811	691	3,503
減損損失	36	422	—	—	458	—	458
資本的支出	4,868	517	226	—	5,612	599	6,212

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,787百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,736百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,412	29,829	40,279	489	105,011	—	105,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	—	3,117	—	4,235	(4,235)	—
計	35,530	29,829	43,397	489	109,247	(4,235)	105,011
営業費用	30,507	28,249	35,842	586	95,186	2,111	97,297
営業利益(又は営業損失(△))	5,022	1,579	7,554	△96	14,060	(6,346)	7,713
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	36,936	20,694	10,924	338	68,893	33,342	102,236
減価償却費	1,508	1,301	477	15	3,302	473	3,776
減損損失	31	241	—	—	273	15	288
資本的支出	1,607	2,900	109	—	4,617	492	5,109

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 …… コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 …… 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,471百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,672百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,590円47銭	1株当たり純資産額 1,656円16銭
1株当たり当期純利益 82円95銭	1株当たり当期純利益 80円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,183	4,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,183	4,019
期中平均株式数(千株)	50,428	50,093

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>当社の連結子会社である株式会社ドトールコーヒーは、平成22年3月16日開催の取締役会においてユニマツトキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツトクリエイティブの「カフェラミル」、「ニナス」及び「オーバカナル」の三事業部門を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>① 事業譲受の理由 ユニマツトキャラバン株式会社及び株式会社ユニマツトクリエイティブでは、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を23店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気を実現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を8店舗展開してまいりました。</p> <p>これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。</p> <p>② 譲り受ける会社の名称 ユニマツトキャラバン株式会社 なお、譲り受ける資産・負債の額は現段階では未定であります。</p> <p>③ 譲り受ける事業の内容 「カフェラミル事業」、「ニナス事業」、「オーバカナル事業」</p> <p>④ 譲受の時期 平成22年5月1日</p> <p>⑤ 譲受対価 2,260百万円</p>	<p>当社グループは、このたびの東日本大震災により、東北及び関東地方の工場並びに店舗が被害を受けました。これにより建物及び設備、棚卸資産等の一部が損傷いたしました。修繕工事等に掛かる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。</p> <p>なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	363
前払費用	0	2
関係会社短期貸付金	2,093	—
未収還付法人税等	164	323
その他	—	28
流動資産合計	3,689	719
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	0
減価償却累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	—	0
有形固定資産合計	—	0
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	—	2,043
関係会社株式	70,264	70,264
その他	—	18
投資その他の資産合計	70,264	72,325
固定資産合計	70,264	72,326
資産合計	73,953	73,045
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,900	1,700
関係会社短期借入金	—	1,700
未払金	20	26
未払法人税等	3	2
預り金	3	3
賞与引当金	10	12
役員賞与引当金	28	25
流動負債合計	2,966	3,470
負債合計	2,966	3,470

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,410	2,670
利益剰余金合計	2,410	2,670
自己株式	△17	△1,689
株主資本合計	70,987	69,574
純資産合計	70,987	69,574
負債純資産合計	73,953	73,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益		
事業会社管理収入	373	467
関係会社配当金収入	821	1,619
営業収益合計	1,195	2,086
売上総利益	1,195	2,086
営業費用		
役員報酬	189	199
給料及び手当	89	109
賞与引当金繰入額	10	26
役員賞与引当金繰入額	28	25
法定福利費	27	33
支払手数料	64	71
顧問料	22	22
株主優待費用	23	59
その他	37	68
営業費用合計	495	617
営業利益	699	1,469
営業外収益		
受取利息	10	25
業務受託料	78	105
その他	1	0
営業外収益合計	90	131
営業外費用		
支払利息	6	15
営業外費用合計	6	15
経常利益	783	1,585
特別損失		
統合準備費用	2	—
その他	—	8
特別損失合計	2	8
税引前当期純利益	781	1,576
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	1	1
当期純利益	779	1,575

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,594	66,594
資本剰余金合計		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,946	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
当期変動額合計	△536	259
当期末残高	2,410	2,670
利益剰余金合計		
前期末残高	2,946	2,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
当期変動額合計	△536	259
当期末残高	2,410	2,670

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,672
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△1,672
当期末残高	△17	△1,689
株主資本合計		
前期末残高	71,524	70,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
自己株式の取得	△1	△1,672
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△536	△1,412
当期末残高	70,987	69,574
純資産合計		
前期末残高	71,524	70,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,315	△1,315
当期純利益	779	1,575
自己株式の取得	△1	△1,672
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△536	△1,412
当期末残高	70,987	69,574